

四半期報告書

(第8期第1四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	36,641,646	38,949,673	158,400,395
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△19,146	87,728	1,449,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	△50,404	20,442	899,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,920	△61,122	1,029,932
純資産額 (千円)	8,258,680	8,897,146	9,290,431
総資産額 (千円)	50,744,133	52,137,149	47,936,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△7.77	3.15	138.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.3	17.1	19.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期及び第8期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

当第1四半期連結会計期間より、㈱ネットワークは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用子会社1社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社3社の計13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転が見られる一方で、個人消費の低迷が長期化しており、企業収益についても製造業を中心に足踏み状態となっております。米国における景気回復が持続する中、欧州における英国のEU離脱問題に伴う政治・経済を巡る動揺が根強く残っており、中国を始めとする新興国経済も減速しており、海外経済は不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成28年度の診療報酬改定により、地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する充実等が掲げられており、政府主導の検討会において将来の医療需要を踏まえた必要病床数に対して制度上どのような調整を図っていくか等の議論が進められております。各都道府県においては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け医療提供体制を整備するための地域医療構想の策定作業が昨年から進められており、今年度末までに全都道府県で策定作業が完了する見込みとなっております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目指しております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術室の貸出用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、機器更新に伴う備品販売や医療材料(消耗品)の販売が共に堅調に推移したため、前年同四半期を上回ることが出来ました。利益については、備品販売の売上総利益率が低く推移したものの、医療材料(消耗品)の販売において前年同四半期より高い売上総利益率を確保できたため、全体としても、前年同四半期を上回ることが出来ました。販売管理費については、SPD案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は38,949百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業損失は26百万円(前年同四半期は130百万円の営業損失)、経常利益は87百万円(前年同四半期は19百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円(前年同四半期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(注) S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、新規獲得したS P D契約による消耗品販売のベースアップもあり、堅調に推移しました。備品については、機器更新に伴う放射線治療装置などの販売があり、前年同四半期と比較して売上高は増加しました。この結果、売上高は38,068百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。利益面では、消耗品についてはS P D契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得、利益率の改善が影響し、前年同四半期と比較して売上総利益は増加しましたが、備品については、利益率が低下したことにより、売上総利益は前年同四半期と比較して減少しました。この結果、医療機器販売事業での売上総利益は3,457百万円(同4.5%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、860百万円(同10.2%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、売上高については、営業体制の整備等の効果により、前年同四半期と比較して増加しました。この結果、売上高は881百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。利益面についても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより、売上総利益は384百万円(同7.9%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、91百万円(同48.3%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4,200百万円増加し、52,137百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4,556百万円増加し、44,805百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,793百万円、受取手形及び売掛金が1,535百万円、商品及び製品が1,023百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から356百万円減少し、7,331百万円となりました。これは主に投資その他の資産が276百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から4,593百万円増加し、43,240百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,834百万円増加し、40,750百万円となりました。これは主に短期借入金が4,073百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から241百万円減少し、2,489百万円となりました。これは主に長期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から393百万円減少し、8,897百万円となりました。これは主に利益剰余金が311百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

(注) 平成28年9月7日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は9,900,000株増加し、19,800,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,242,256	6,484,512	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,242,256	6,484,512	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が3,242,256株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	3,242,256	—	1,285,270	—	493,982

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が3,242,256株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,240,600	32,406	—
単元未満株式	普通株式 1,556	—	—
発行済株式総数	3,242,256	—	—
総株主の議決権	—	32,406	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が14株含まれております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディン グス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,624	7,390,022
受取手形及び売掛金	27,193,532	28,729,170
商品及び製品	5,808,251	6,831,376
原材料及び貯蔵品	11,004	10,511
その他	1,646,315	1,851,645
貸倒引当金	△6,943	△7,249
流動資産合計	40,248,784	44,805,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,032	863,123
土地	1,669,491	1,669,491
その他（純額）	346,159	337,630
有形固定資産合計	2,887,684	2,870,246
無形固定資産		
のれん	180,855	160,688
その他	602,958	560,743
無形固定資産合計	783,814	721,431
投資その他の資産		
その他	4,082,365	3,766,344
貸倒引当金	△65,660	△26,350
投資その他の資産合計	4,016,704	3,739,994
固定資産合計	7,688,203	7,331,672
資産合計	47,936,988	52,137,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450,349	29,765,660
短期借入金	4,809,879	8,883,247
未払法人税等	314,463	194,709
賞与引当金	—	442,231
その他	1,340,956	1,464,506
流動負債合計	35,915,649	40,750,354
固定負債		
長期借入金	1,102,794	902,100
退職給付に係る負債	888,925	898,035
資産除去債務	24,949	25,006
その他	714,238	664,506
固定負債合計	2,730,907	2,489,648
負債合計	38,646,556	43,240,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,012,672	5,700,953
自己株式	△237	△237
株主資本合計	8,692,946	8,381,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,514	631,513
退職給付に係る調整累計額	△117,029	△115,594
その他の包括利益累計額合計	597,484	515,919
純資産合計	9,290,431	8,897,146
負債純資産合計	47,936,988	52,137,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,641,646	38,949,673
売上原価	32,978,958	35,108,186
売上総利益	3,662,688	3,841,486
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	305
給料及び手当	1,520,721	1,571,467
従業員賞与	432,573	441,401
退職給付費用	119,412	103,392
法定福利費	268,510	294,021
減価償却費	108,523	100,357
賃借料	319,941	320,610
業務委託費	300,375	324,875
その他	723,434	711,617
販売費及び一般管理費合計	3,793,491	3,868,049
営業損失(△)	△130,803	△26,562
営業外収益		
受取利息	702	837
受取配当金	3,614	3,624
仕入割引	99,835	100,029
その他	24,691	31,195
営業外収益合計	128,843	135,686
営業外費用		
支払利息	15,460	10,349
持分法による投資損失	—	6,983
その他	1,726	4,062
営業外費用合計	17,187	21,395
経常利益又は経常損失(△)	△19,146	87,728
特別利益		
固定資産売却益	179	149
特別利益合計	179	149
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	86	9
特別損失合計	116	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,084	87,868
法人税、住民税及び事業税	212,540	204,568
法人税等調整額	△181,220	△137,143
法人税等合計	31,320	67,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,404	20,442
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,404	20,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,404	20,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,397	△83,000
退職給付に係る調整額	1,087	1,435
その他の包括利益合計	48,484	△81,565
四半期包括利益	△1,920	△61,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,920	△61,122

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 該当事項はありません。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ネットワークを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
(賞与引当金) 第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
㈱ネットワーク	17,590千円	15,353千円

2. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	823,551千円	—
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	291,348千円	125,850千円
計	1,114,899千円	125,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への売上高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの売上高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての売上高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に売上高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	179,731千円	170,011千円
のれんの償却額	20,166千円	20,166千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	259,374	80	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	259,371	80	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,850,188	791,457	36,641,646	—	36,641,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	5,154	5,704	△5,704	—
計	35,850,739	796,612	36,647,351	△5,704	36,641,646
セグメント利益又は損失(△)	780,897	61,935	842,833	△973,636	△130,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△973,636千円には、セグメント間取引消去4,030千円、のれん償却額△20,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△957,500千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,068,546	881,126	38,949,673	—	38,949,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	472	518	△518	—
計	38,068,591	881,599	38,950,191	△518	38,949,673
セグメント利益又は損失(△)	860,171	91,863	952,035	△978,598	△26,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△978,598千円には、セグメント間取引消去3,156千円、のれん償却額△20,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,587千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円77銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△50,404	20,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△50,404	20,442
普通株式の期中平均株式数(株)	6,484,356	6,484,284

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年9月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,242,256株
今回の分割により増加する株式数	3,242,256株
株式分割後の発行済株式総数	6,484,512株
株式分割後の発行可能株式総数	19,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第8期第1四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。